

第1回 I o P 推進機構委員会

日時：令和5年8月4日(金) 10:30~12:00

会場：高知会館 4階 やまもも (+オンライン)

1 開会

2 IoP 推進機構の新体制の確認について (資料1を元に岡林事務局長から説明)

3 議事

1) IoP プロジェクトのこれまでの成果と活動状況について

(資料2を元に岡林事務局長から説明)

2) 大学発ベンチャー・SAWACHI 域外展開のスキームについて

(資料3-1を元に石塚副会長から、資料3-2を元に岡林事務局長から説明)

【質疑・意見交換】

(四国銀行・吉田部長)

AKAC 以外で大学発ベンチャーへの出資はできないのか。

(石塚副会長)

AKAC に限定していないが、持ち株や、株式を所有するリスクをどう分散させるかなど、AKAC と協議する必要があると思う。

(四国銀行・吉田部長)

株式関係のとりまとめはAKAC が担うということか。

(石塚副会長)

そうだ。いずれにしても、登記が完了し増資のタイミングでの話になる。

(四国銀行・吉田部長)

地域活性化の2号ファンドで、新たに投資、出資という話にはならないか。

(石塚副会長)

大学発ベンチャーと直接協議するということか。

(四国銀行・吉田部長)

そうだ。

(石塚副会長)

DD（デューデリジェンス＝リスク調査）についての検討も進めているが、AKACとの相談が必要になる。

（四国銀行・吉田部長）

登記完了後、投資の形を検討するということか。

（石塚副会長）

そうだ。

（青山委員）

農家へのシステムの無償提供は県外への利用拡大の点で、武器になると思うが、具体的にはどのような算段になっているのか。

（石塚副会長）

他県の農業法人などは、年間使用料をお支払い頂く可能性がある。協議のうえ確定する。高知県の農業振興が当然の目標であるため、県内の農業法人などについては、無償で提供し、いち早く産地としての優位性を確保することが県益に繋がる。

開発部分は JA や都道府県の負担になると考えており、収益はこの部分からとし、農家に金銭的負担を上乗せして、農家所得が減少しないようにと考えている。

（上羽顧問）

SAWACHI 域外展開スキームの知財利用契約について、SAWACHI 構築運用業者と、SAWACHI 内部知財保有者が、直接契約をせず、高知県を介して、高知県と SAWACHI 内部知財保有業者が契約し、高知県が SAWACHI 構築運用業者に対するサブライセンスを実施する形もあり得る。

（岡林事務局長）

資料に記載しているのは、高知県の知財が一切入っていない部分、高知県を介さない契約スキームである。

ご指摘については、資料 3-1 の 1P の『JV から高知県の部分』で示している。高知県の知財が含まれる部分は、必ず高知県を介し、高知県にライセンスが入る形での検討を進めている。

（上羽顧問）

例えば、IoP の助成金を受けて高知大学が単独で特許を取った場合、その特許についてのライセンスは、高知県を通さずに、SAWACHI 構築運用業者との間で契約を結ぶという理解で良いか。

（岡林事務局長）

交付金を利用していない大学単独の部分は、高知県への報告義務はないが、1円でも県費、交付金が入っているものに関しては報告してもらい、IoP 代表者会議で決議のうえ、利用してもらおう形になればと考えている。後ほど改めて説明する。

（受田会長）

上羽顧問のご指摘を踏まえ、知財ポリシーにおいては、SAWACHI 内部知財保有業者という表現や、創出された知財の経費部分をもとに類型化する必要がある。

今後の IoP 推進機構の役割を考えていく中で、SAWACHI 構築運用業者がその役割を担ってくるというようなイメージをしている。契約が複雑化していく中で、高知県の介入の有無については、より第三者的であることが求められる。

そういった場合、IoP 推進機構が一般社団法人化されて組織化するというのも、将来的にはあり得るのではないか。この点については、今後の議論となる。

(内田顧問)

資料では、知財の利用許諾と表記されているが、基本はサービスの利用許諾と同様の形になる。SaaS サービスを利用する際に、高知県から直接 A 県に許諾する方法もある。しかし、高知県が直接サービスの利用提供を A 県に行うとなれば、A 県側の内部手続き等で難しい部分がある。そのため、一度、SAWACHI 構築運用業者にサービスのライセンスを行い、SAWACHI 構築運用業者がメインとなって他県展開としていくことで、機能的かつ動きやすくなるのではないか。

AWS などのライセンスを受けているサービスについては、利用料を高知県から支払う方法もあるが、手続きが煩雑化するため、SAWACHI 構築運用業者から利用料を支払うことで、手続きも楽になる。

(受田会長)

大学発ベンチャーの「農作物の収穫から市場へ」のスキームにおいて、資料で赤枠囲みしている部分全体がコアになる。

流通の将来を考えていくうえで、24 年問題を克服すると同時に、これがスムーズに流れるようになると、発展形として、インボイス制度などの課題にも応用できるのではないか。

(石塚副会長)

インボイス制度については、最終的には業者の考え方による。大学発ベンチャーから営業トークとして進めることは想定していないが、最適化を図るうえで非常に良いツールになりうる。

3) 各大学と企業等との共同研究契約について

(資料 4 を元に齊藤 IoP 推進室長が説明)

【質疑・意見交換】

(受田会長)

知財ポリシーの議題の中で上羽顧問から指摘のあった資金の出所については、資料 4-1 の 2P に記載されているポイント 3 の共同研究契約、共同出願契約、受託研究契約の話だと思うが、大学が契約の主たる組織になるので、大学として補足があればお願いしたい。

(石塚副会長)

知財ポリシーとして記載されている内容に問題はない。事前協議の指針について

は、学内でも協議中である。

県外や海外の事業者から話があった場合は、指針が重要になる。特に海外で展開する場合、現地の組織、団体等とも交渉、契約しなければならないので、経済安全保障も含めて、今後、協議をさせて欲しい。外交的な話になることも想定し、経済産業省へ事前にお知らせしておくことも、ポイントになるのではと思っている。

(上羽顧問)

知財ポリシー第5条第2項の新設について、『IoP プロジェクト外の組織』という組織が登場しており、知財ポリシー第2条(3)の部分に『関係組織』とあるが、ここで言う『IoP プロジェクト外の組織』というのは『関係組織』以外の組織を指すのか。

(齊藤 IoP 推進室長)

IoP プロジェクトの交付金の活用有無の別である。

(上羽顧問)

文言的に、分かりづらいと感じた。趣旨としては、交付金活用の有無で分けたいということか。

(齊藤 IoP 推進室長)

そうだ。

(上羽顧問)

文言的に分かりづらいと感じるので、検討させて欲しい。

(石塚副会長)

今後、域外展開をしていくうえで大学発ベンチャーの位置付けが重要になると感じている。

他県の企業等が出資して取り組む場合、高知県の主要品目とかぶる可能性もあり、高知県の農家にとってマイナスの影響も考えられる。もちろん、その点も考慮して開発受託等は進めるが、事前相談することを想定すると、大学発ベンチャーの監査部分を担うとか、取締役、株主になるといった形で関わることも選択肢の1つ。JAというの也被考えられる。

他から出資してもらえるのであれば、なんでもやってもいいという訳にはいかない。そのあたりは検討の必要があると感じている。

(岡林事務局長)

高知県とJAの間では、取り組みの着手前に事前協議をし、可否決定を行う契約を締結している。現状、民間企業の全額負担でIoPに関する研究開発する場合、事前協議は行っていない。ぜひ協議させて欲しい。

(受田会長)

SAWACHI 構築運用業者が利用許諾を受ける仕組みが示されていて、JVの役割、判断基準は、高知県との利用許諾契約の可否によって判断にブレーキがかかるが、そ

の前段階で、ある程度さばきがないと、全体でひずみが生じるので、いろいろと整理し、検討を継続したい。

(岡林事務局長)

IoPでの知財を利用する部分については、協議が必要だ。

(受田会長)

指針が基準になる。

(内田顧問)

データ関係の話は、あくまでポリシーはポリシーとして考えれば良い。経済安全保障についてだが、今後詳細な検討は必要ではあるが、現在作っている技術は特許出願非公開制度に適用する技術ではないと考える。同様に、加えてライセンスする際の外為規制も適用されないとは思う。

(受田会長)

これまで、営農支援、関連産業の発展、プラットフォーム展開についての役割を考え、担うべき機能を一般社団法人化を含めて組織化するという検討をしてきたが、これまでの懸案事項について、少し具体的に提示できたのではないか。本日の委員会において、提案内容も大筋を認めて頂けたのではないか。

4) その他

(受田会長)

本日、お認めいただいた内容については8月21日の高知県Next次世代型施設園芸農業に関する産学官連携協議会で発議し、それぞれの部分で関連組織からのご意見をいただき、可能であれば承認を受ける。その後、IoP推進機構委員会において継続して細部にわたって詰めていく作業を進めていく。

(岡林事務局長)

他県との連携について、現在お示ししているのは、1県を対象とした場合のものであるが、連携する県が増えた場合には、全国協議会を立ち上げたいと考えている。IoPプロジェクトに参画する各県に参加していただき、国にも支援いただいて、SAWACHIというプラットフォームを多くの県で共有し、高知県内の農家が安価にIoPプロジェクトの成果を活用できるような体制を作っていきたい。

3 閉会